

生活圏の機能等(案)

生活圏に関する基礎データ

分類		指標等		
人口・面積	人口	人口 高齢者・生産年齢・年少人口 高齢者・生産年齢・年少人口率 大学在学相当年齢人口 人口の増減トレンド 世帯数 1世帯あたり人数		
	面積	圏域面積 可住地面積		
産業	雇用	一次・二次・三次産業就業者数 一次・二次・三次産業就業者率 就業者数 完全失業者数		
		農林水産業	農業産出額 耕地面積 耕作放棄地面積 耕地利用率 耕作放棄地率 耕地面積あたりの農業産出額 専業農家数 基幹的農業従事者 兼業農家数 農業兼業率 無住化危惧集落 林家数 林野面積 海面漁業世帯数 海面漁業就業者数 一海面漁業経営体当たり平均漁獲金額	
			商業	商業年間商品販売額
			工業	製造品出荷額
	研究機関・NPO法人等		県認証NPO法人	
	暮らし		医療	人口1,000人あたりの医師数 小児科医師数 産科医師数
				消費
	交流		交通・交流	1世帯あたりの自動車保有台数 最寄りのICまでの平均アクセス時間 最寄りの新幹線駅までの平均アクセス時間 最寄りの特急駅までの平均アクセス時間 ブロック中心都市までの平均アクセス時間 重要港湾への平均アクセス時間 大都市及び地方の拠点的な空港へのアクセス時間 一般空港アクセス時間

生活圏の機能

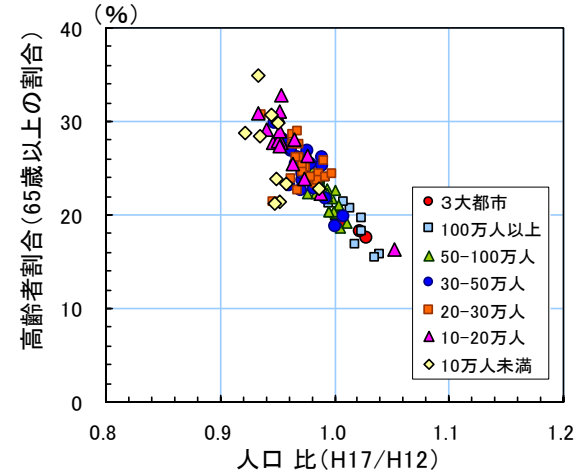
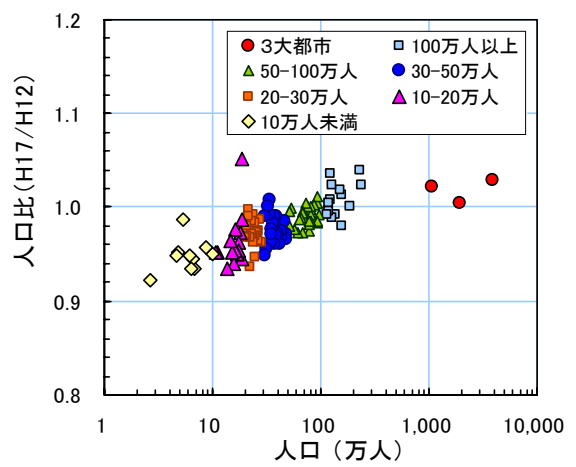
分類		機能	分類	機能								
産業	雇用	有効求人倍率 失業率 ハローワーク 東証一部等上場企業数 民営事業所数 新設事業所数	文化	教育	大学 短大 高等専門学校 中高一貫校 高等学校 工業高校 商業高校 農業高校 専修学校・各種学校 中学校 小学校 幼稚園 学習塾							
		農林水産業			カロリーベース自給率 産地直売所 農産物加工場 魚市場数 水産加工場数	情報	民放キー局視聴可能 CATV ブロードバンド普及率 地上波デジタル放送視聴可能 携帯電話不感地帯					
					工業		リサイクルセンター(中間処理施設)	文化・娯楽施設	シネマコンプレックス 美術館 博物館 図書館 社会体育施設 科学館 都市公園			
					研究機関・NPO法人等		公的試験研究機関		交流	交通・交流	高速道路IC 空港 港湾 鉄道駅 新幹線駅・特急停車駅 市内鉄軌道(地下鉄、LRT等) バスターミナル 高速バス 深夜バス 空港アクセスバス 巡回バスの運行 自動車教習所 国際会議場 道の駅 川の駅 海の駅 みなとオアシス、運河	
					暮らし		医療				一般診療所 一般病院 2次医療施設 3次医療施設 高度医療(脳疾患・心臓疾患)対応病院 24時間対応小児科専門病院 母子周産期医療センター 救命救急センター 救急告示病院 高度小児医療施設 保健所	観光
		福祉									老人ホーム 有料老人ホーム 在宅障害者デイサービス施設 保育所 放課後児童クラブ 児童相談所	
	安全							広域防災拠点				
	消費	商業施設						銀行 郵便局 百貨店 大型小売店舗 小売店舗 書籍文房具小売業 国民生活センター				

生活圏に関する基礎データ		指標等								
分類	指標等	100万人以上規模	50～100万人規模	30～50万人規模	20～30万人規模	10～20万人規模	10万人未満			
		A圏	B圏	C圏	D圏	E圏	F圏			
人口・面積	人口	人口	1,529,947	724,048	486,756	256,438	173,744	65,984		
		高齢者人口(65歳以上)	257,059	152,860	110,294	64,821	48,017	20,222		
		生産年齢人口(15～64歳)	1,052,110	469,700	311,581	153,659	100,805	37,371		
		年少人口(14歳以下)	215,502	101,095	64,825	37,817	24,904	8,371		
		高齢者人口率(高齢者人口/人口)	16.9%	21.1%	22.7%	25.3%	27.6%	30.7%		
		生産年齢人口率(生産年齢人口/人口)	69.0%	64.9%	64.0%	60.0%	58.0%	56.7%		
		年少人口率(年少人口/人口)	14.1%	14.0%	13.3%	14.8%	14.3%	12.7%		
		大学在学相当年齢人口(20～24歳)	113,272	42,518	23,978	10,619	5,976	1,954		
		人口の増減トレンド(H17/H12)	101.8%	100.4%	97.1%	97.2%	95.4%	94.5%		
		世帯数	605,464	292,955	176,466	96,348	57,267	24,567		
		1世帯あたり人数	2.53	2.47	2.76	2.66	3.03	2.69		
		面積	圏域面積	1,684	2,272	2,646	2,391	1,893	1,156	
			可住地面積	899	666	949	357	327	144	
		産業	雇用	一次産業就業者数	18,335	27,276	26,161	13,571	8,086	4,591
				二次産業就業者数	161,647	86,051	55,057	40,710	30,634	9,720
三次産業就業者数	537,427			229,508	157,746	70,028	52,281	21,117		
一次産業就業者率	2.5%			7.9%	10.9%	10.9%	8.9%	12.9%		
二次産業就業者率	22.2%			25.0%	22.8%	32.7%	33.6%	27.4%		
三次産業就業者率	73.9%			66.7%	65.4%	56.2%	57.3%	59.5%		
就業者数	727,364			344,030	241,033	124,530	91,287	35,518		
完全失業者数	39,211			18,691	14,557	7,617	2,966	1,380		
農業産出額	46,570			49,260	63,680	40,230	19,690	7,700		
農産物出荷額	29,976			20,992	48,782	10,637	10,490	4,110		
農林水産業	耕地面積		2,628	2,992	3,179	1,071	1,076	555		
	耕作放棄地面積		86%	95%	89%	89%	72%	79%		
	耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)		8.8%	14.3%	6.5%	10.1%	10.3%	13.5%		
	耕作放棄地率(耕作放棄地面積/耕地面積)		155	235	131	378	188	187		
	耕地面積あたりの農業産出額		2,185	5,287	2,776	2,002	1,306	694		
	専業農家数		14,262	18,847	15,262	9,839	5,162	3,078		
	兼業農家数		13,206	9,597	11,149	5,010	6,460	1,941		
	農業兼業率(兼業農家数/専業農家数+兼業農家数)		86%	64%	80%	71%	83%	74%		
	無任化危機集落		4,667	12,065	4,195	6,831	7,488	4,959		
	林家数		78,045	159,534	166,043	201,925	155,810	100,870		
	林野面積		693	1,404	1,942	1,254	631	323		
	海面漁業世帯数		963	2,046	3,568	1,601	671	350		
	海面漁業就業者数		3,331	8	298	205	0	185		
	一海面漁業経営体あたり平均漁獲金額		8,811,486	2,031,586	1,483,882	413,189	338,334	100,100		
	商業年間商品販売額		1,887,457	753,820	195,374	435,559	254,219	38,431		
工業製造品出荷額	377	155	100	45	21	14				
研究機関・NPO法人等	2,45	2,74	1,60	1,70	1,78	2,09				
暮らし	医療	人口1,000人あたりの医師数	196	96	45	19	17	10		
		小児科医師数	172	67	28	21	14	7		
		産科医師数	289,490	307,648	278,465	268,428	323,356	290,349		
消費	1人あたりの現金給与総額(都道府県単位)	域内所得(課税対象所得)	2,066,251	828,084	492,881	231,907	180,082	67,562		
		納税義務者数	618,621	263,619	172,885	86,282	61,145	24,501		
		納税義務者1人あたりの課税対象所得	334	314	285	269	295	276		
交流	交通・交流	1世帯あたりの自動車保有台数	1.14	0.93	1.10	1.04	1.22	1.01		
		最寄りのICまでの平均アクセス時間	7	7	8	14	15	9		
		最寄りの新幹線駅までの平均アクセス時間	9	119	111	169	98	93		
		最寄りの特急駅までの平均アクセス時間	6	4	9	8	1	3		
		ブロック中心都市までの平均アクセス時間	8	120	245	241	156	129		
		重要港湾への平均アクセス時間	21	16	15	25	87	27		
		大都市及び地方の拠点的な空港へのアクセス時間	26	141	268	237	135	150		
		一般空港アクセス時間	26	15	24	99	93	13		

生活圏の機能		機能								
分類	機能	100万人以上規模	50～100万人規模	30～50万人規模	20～30万人規模	10～20万人規模	10万人未満			
		A圏	B圏	C圏	D圏	E圏	F圏			
産業	雇用	有効求人倍率(都道府県単位)	0.93	0.89	0.44	0.69	0.94	0.89		
		失業率	5.1%	5.2%	5.7%	5.8%	3.1%	3.7%		
		ハローワーク	4	2	3	4	2	0		
		東証一部等上場企業数	11	5	2	1	0	0		
		民営事業所数	65,458	30,461	22,699	12,809	11,609	3,733		
	農林水産業	新設事業所数(平成13年～16年)	10,660	3,843	2,868	1,443	912	307		
		カリベース自給率(都道府県単位)	84%	38%	117%	60%	16%	63%		
		産地直売所	-	-	-	-	-	-		
		農産物加工場	-	-	-	-	-	-		
		魚市場数	4	7	8	10	4	2		
	工業	水産加工場数	194	94	65	82	110	13		
		リサイクルセンター(中間処理施設)	-	-	-	-	-	-		
		研究機関・NPO法人等	6	10	10	1	4	0		
		暮らし	医療	公的試験研究機関	1,097	606	354	156	122	69
				一般診療所	73	60	30	29	9	4
一般病院	-			-	-	-	-	-		
2次医療施設	-			-	-	-	-	-		
3次医療施設	-			-	-	-	-	-		
高度医療(脳疾患・心臓疾患)対応病院	-		-	-	-	-	-			
24時間対応小児科専門病院	-		-	-	-	-	-			
母子周産期医療センター	-		-	-	x	-	-			
救命救急センター	3		1	1	1	1	0			
救急告示病院	32		23	18	12	9	3			
高度小児医療施設	-	-	-	-	-	-				
福祉	保健所	7	2	3	3	2	1			
	老人ホーム	78	65	44	38	21	14			
	有料老人ホーム	13	6	3	11	0	1			
	在宅障害者デイサービス施設	1	2	2	1	0	1			
	保育所	168	116	159	80	55	36			
安全	放課後児童クラブ	181	62	63	24	21	11			
	児童相談所	2	1	3	1	1	1			
	広域防災拠点(都市公園)	0	0	1	0	0	1			
	消費	商業施設	銀行	187	120	94	32	42	13	
			郵便局	225	161	117	79	85	45	
百貨店			31	25	11	5	2	3		
大型小売店舗			277	118	69	20	20	6		
小売店舗			14,725	8,600	6,326	3,555	3,207	1,157		
書店・文具小売業			536	311	163	116	128	54		
国民生活センター			5	2	1	1	5	1		
大学			21	9	4	1	0	0		
短大			3	3	3	1	1	0		
高等専門学校			2	0	0	0	0	0		
文化	教育	中高一貫校	1	3	1	1	0	0		
		高等学校	54	31	33	15	13	7		
		工業高校	-	-	-	-	-	-		
		商業高校	-	-	-	-	-	-		
		農業高校	-	-	-	-	-	-		
		専修学校・各種学校	87	24	17	6	4	0		
		中学校	119	63	49	40	27	17		
		小学校	212	137	119	83	70	34		
		幼稚園	182	99	49	39	62	6		
		学習塾	592	340	163	86	114	24		
	情報	民放キー局視聴可能	-	-	-	-	-	-		
		CATV	-	-	-	-	-	-		
		ブロードバンド普及率	-	-	-	-	-	-		
		地上波デジタル放送視聴可能	-	-	-	-	-	-		
		携帯電話不感地帯	-	-	-	-	-	-		
文化・娯楽施設	文化・娯楽施設	シネマコンプレックス	-	-	-	x	x	x		
		美術館	11	5	7	1	4	4		
		博物館	11	5	2	0	2	1		
		図書館	16	12	7	7	2	5		
		社会体育施設	385	211	246	121	130	52		
		科学館	5	6	2	0	3	1		
		都市公園	-	-	-	-	-	-		
		交流	交通・交流	高速道路IC	18	10	7	3	4	2
				空港(旅客便のあるジェット化空港)	1	1	1	0	0	1
				港湾(重要港湾)	2	1	1	1	0	0
鉄道駅	-			-	-	-	-	-		
新幹線駅・特急停車駅	4			6	5	3	8	3		
市内鉄動道(地下鉄・LRT等)	-			-	x	x	-	x		
バスターミナル	8			4	4	1	1	2		
高速バス	-			-	-	-	-	-		
深夜バス	-			-	-	-	-	-		
空港アクセスバス	-			-	-	x	-	-		
巡回バスの運行	-	-	-	-	-	-				
自動車教習所	23	7	9	4	3	1				
国際会議場(同時通訳可能)	3	2	1	0	0	0				
道の駅	0	7	8	6	10	5				
観光	観光	川の駅	-	-	-	-	-	-		
		海の駅	-	-	-	-	-	-		
		みたとオアシス・運河	-	-	-	-	-	-		
		観光案内所	-	-	-	-	-	-		
		宿泊施設数	-	-	-	-	-	-		
国宝(建造物)	1	1	0	0	0	0				
世界遺産	0	0	0	0	0	0				
温泉	13	10	26	1	17	5				

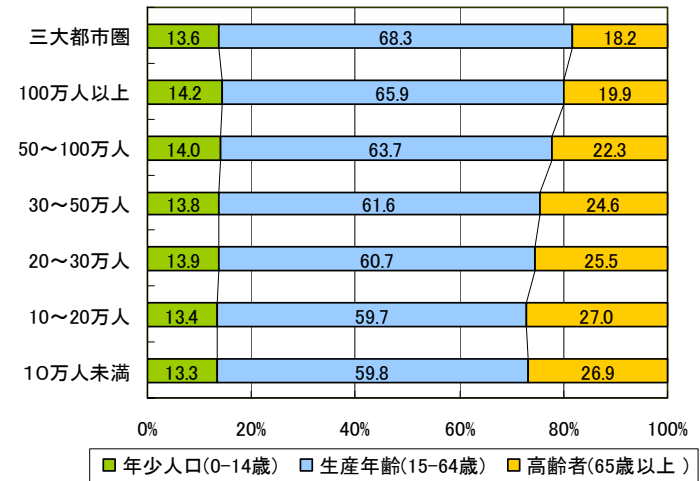
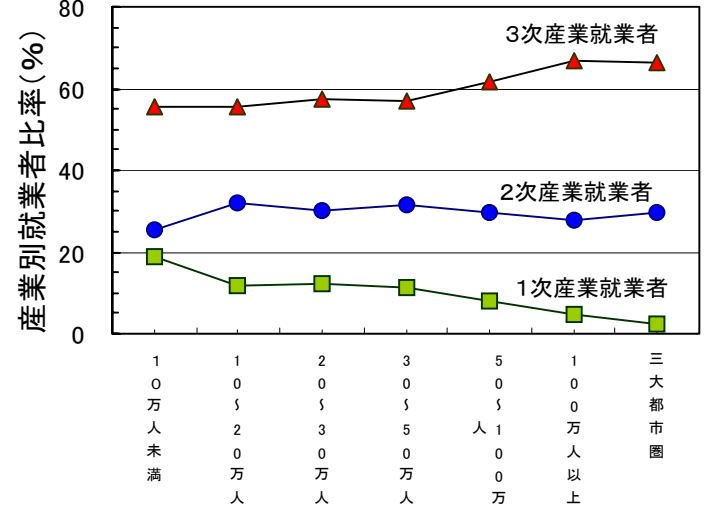
交通一時間圏における人口比(H17/H12)・産業別・年代別人口

人口規模が大きいほど、H12年とH17年の人口比が大きい傾向にある。また、人口比(H17/H12)が大きい地域は、高齢者割合(人口に占める65歳以上の人口の割合)が小さい傾向にある。圏域の平均産業別就業者数は、人口規模が大きいほど3次産業の比率が高く、1次産業の比率は低い。2次産業は人口規模によらず、ほぼ横ばいである。年代別の人口構成は、人口規模が大きいほど生産年齢(15~64歳)の割合が大きく、高齢者(65歳以上)の割合は小さくなっている。



交通一時間圏の人口と人口比(H17/H12)の関係

交通一時間圏の人口比(H17/H12)と高齢化率の関係

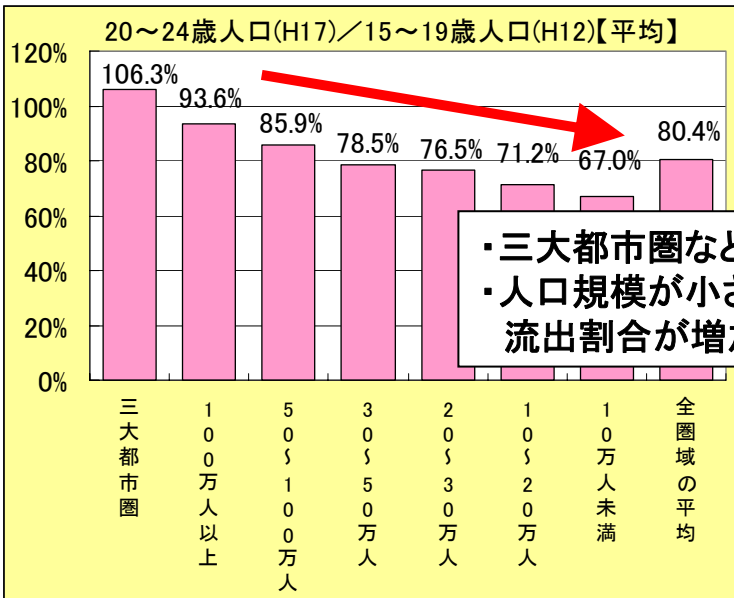


交通一時間圏の人口規模と平均産業別就業者数

交通一時間圏の人口規模と平均年代別人口

交通一時間圏における若年層の人口流出入

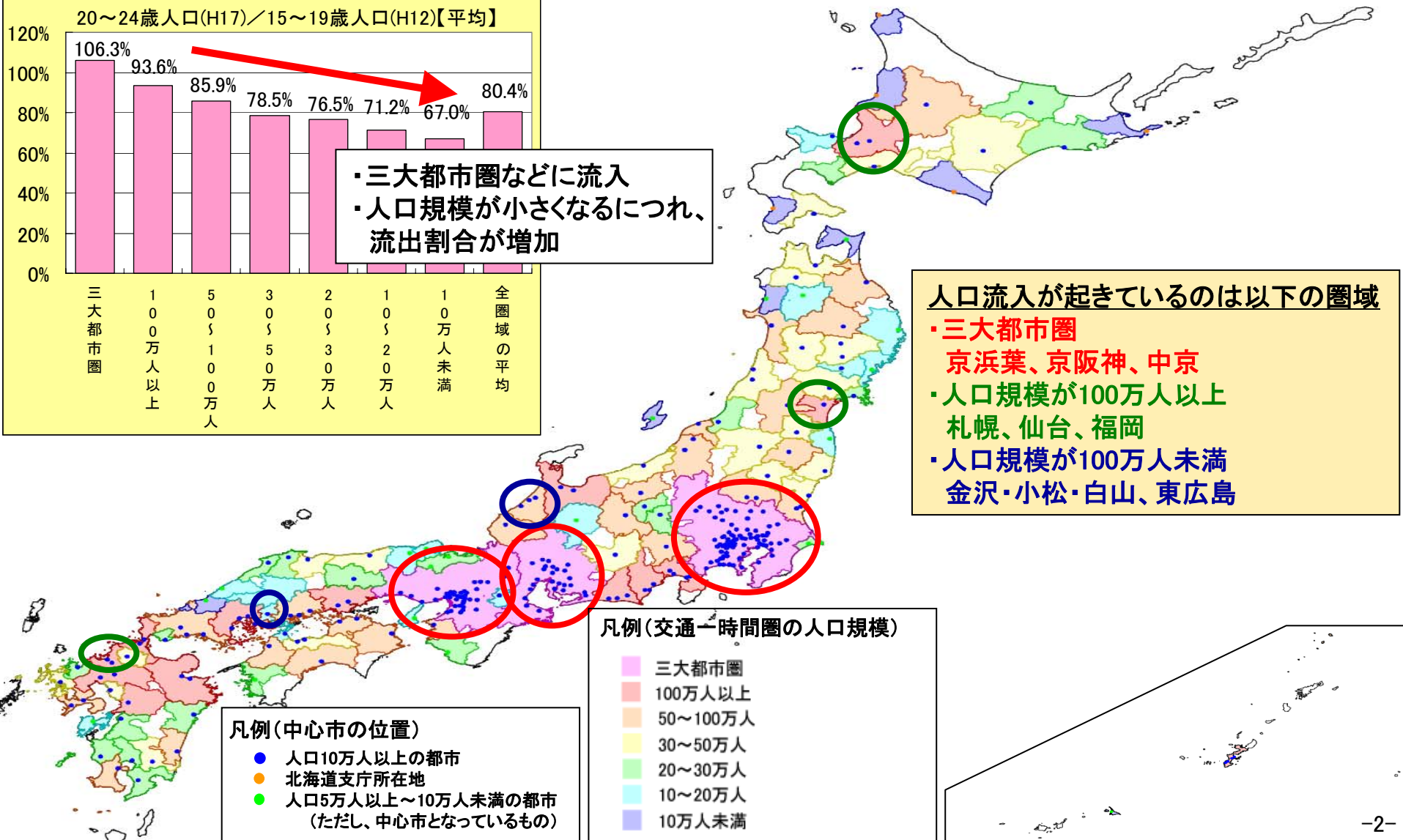
15～19歳人口(H12国勢調査)と20～24歳人口(5年後のH17国勢調査)を比較すると、三大都市圏とブロック中心都市などに若年層の人口が流入していることがわかる。
また、交通一時間圏の人口規模が小さくなるにつれて、人口流出の割合が大きくなっている。



・三大都市圏などに流入
・人口規模が小さくなるにつれ、流出割合が増加

人口流入が起きているのは以下の圏域

- ・三大都市圏
京浜葉、京阪神、中京
- ・人口規模が100万人以上
札幌、仙台、福岡
- ・人口規模が100万人未満
金沢・小松・白山、東広島



凡例(中心市の位置)

- 人口10万人以上の都市
- 北海道支庁所在地
- 人口5万人以上～10万人未満の都市 (ただし、中心市となっているもの)

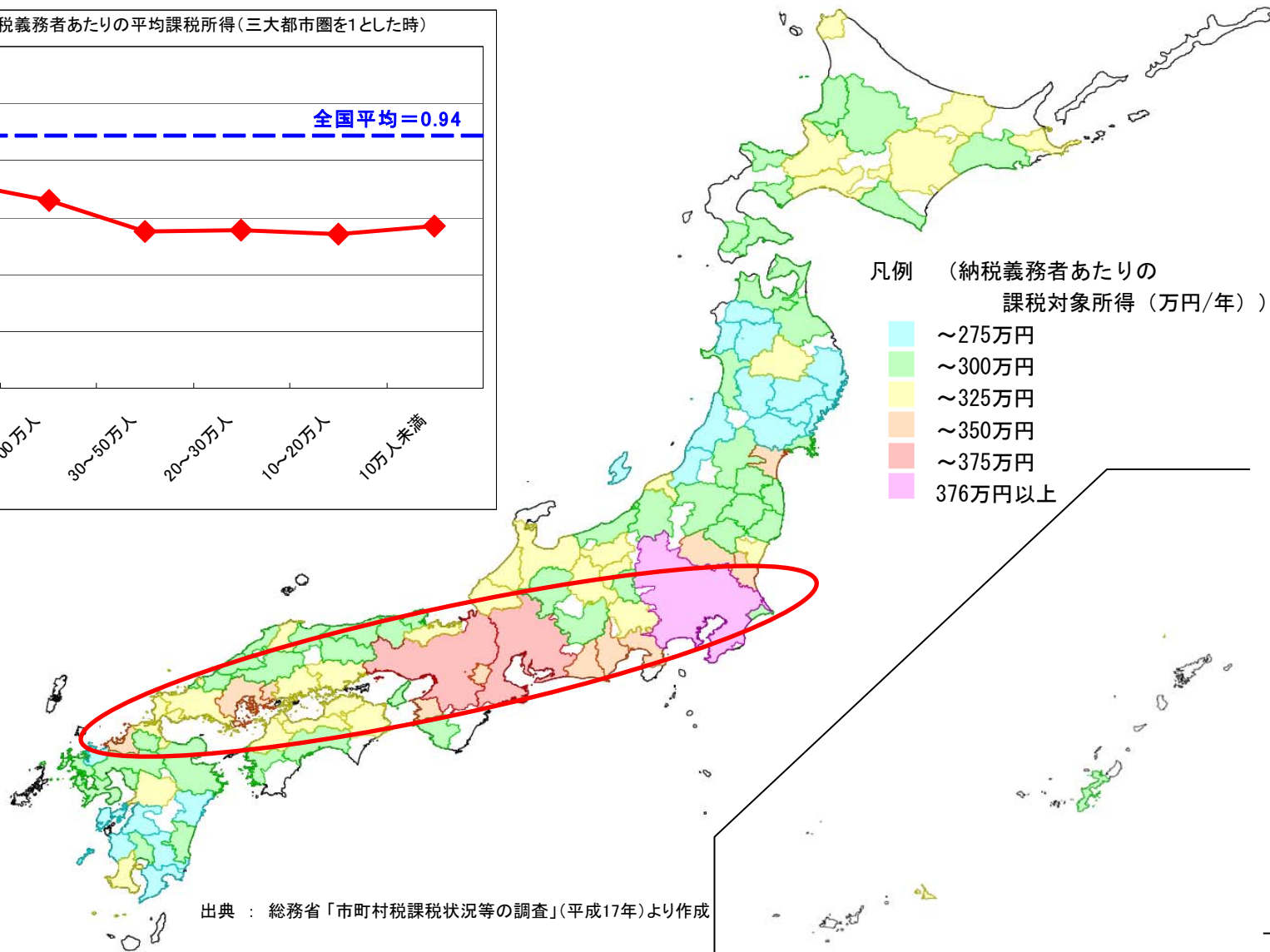
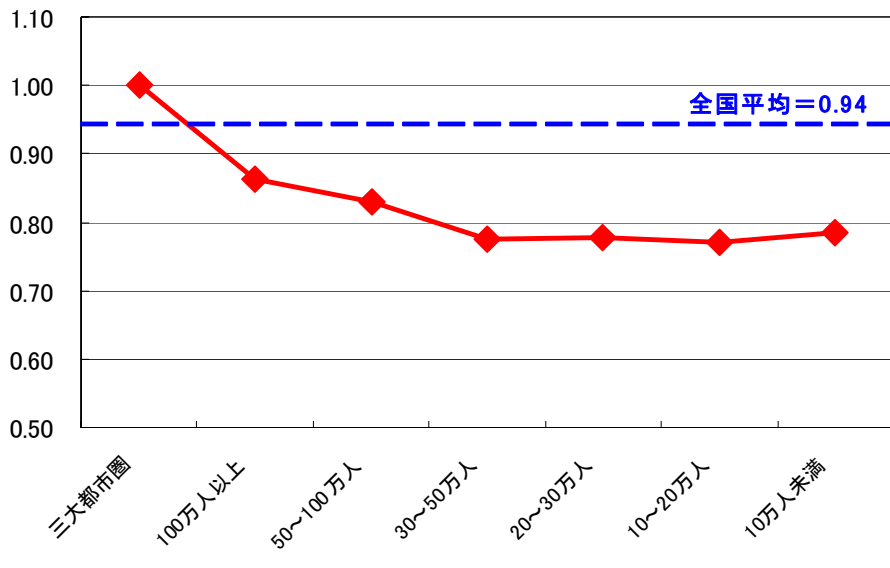
凡例(交通一時間圏の人口規模)

- 三大都市圏
- 100万人以上
- 50～100万人
- 30～50万人
- 20～30万人
- 10～20万人
- 10万人未満

交通一時間圏における納税義務者あたりの課税対象所得

交通一時間圏毎の納税義務者あたりの課税対象所得をみると、いわゆる太平洋ベルト地帯において、課税対象所得が高くなる傾向が見られた。また、人口規模別でも、三大都市圏以外は全国平均以下となるなど、所得集中と格差の拡がりが見て取れる。

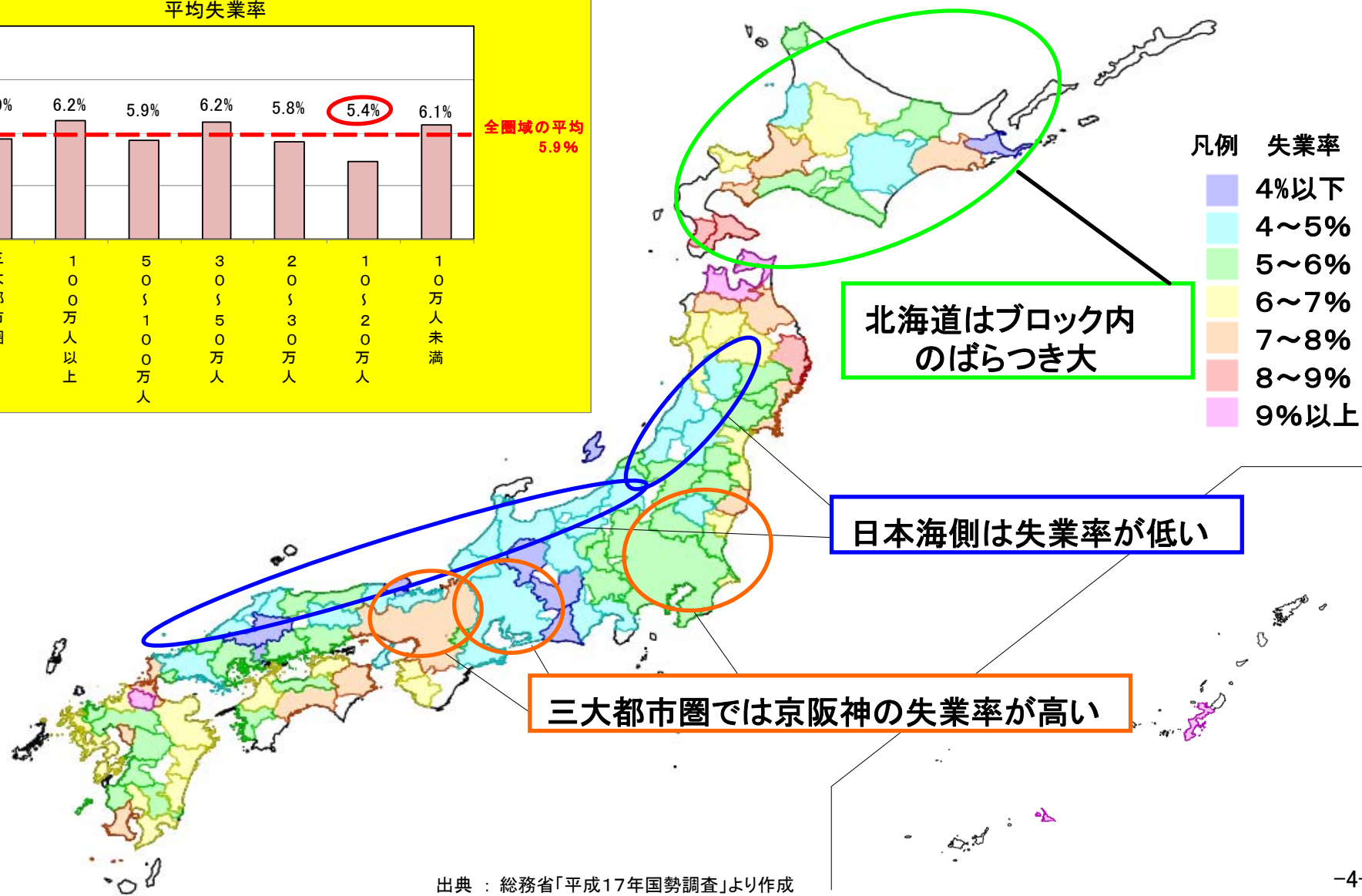
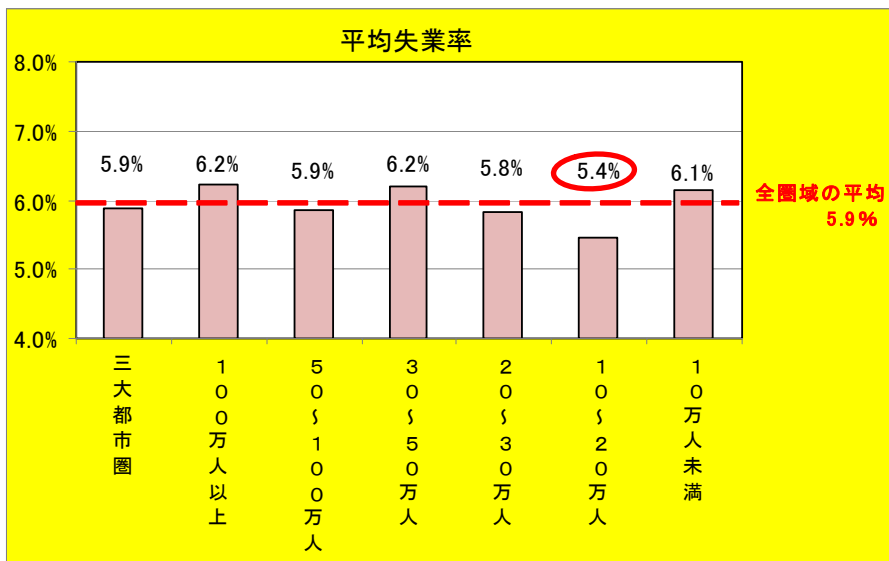
交通一時間圏毎の納税義務者あたりの平均課税所得(三大都市圏を1とした時)



出典 : 総務省「市町村税課税状況等の調査」(平成17年)より作成

交通一時間圏における失業率

交通一時間圏毎の失業率をみると、人口規模が小さい10~20万人圏域で若干低い。また、三大都市圏では京阪神が高く、北海道はブロック内のばらつきが大きく、日本海側は低くなっている。

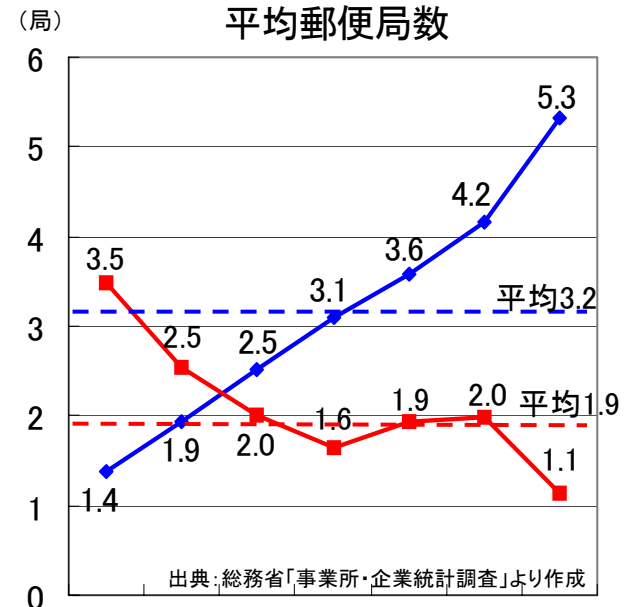
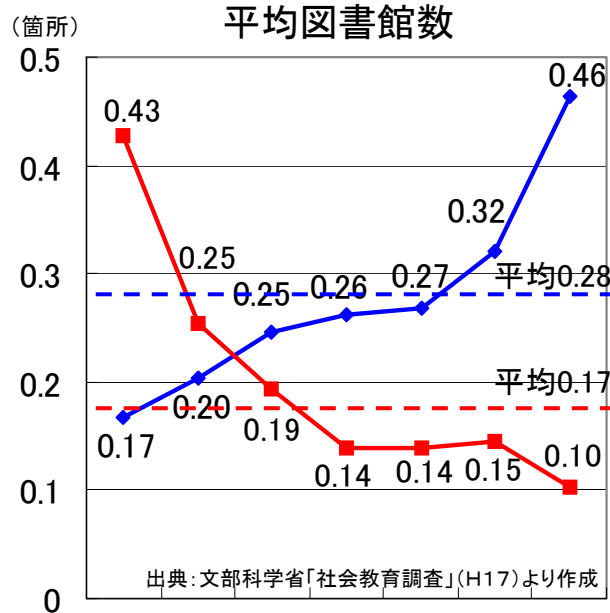
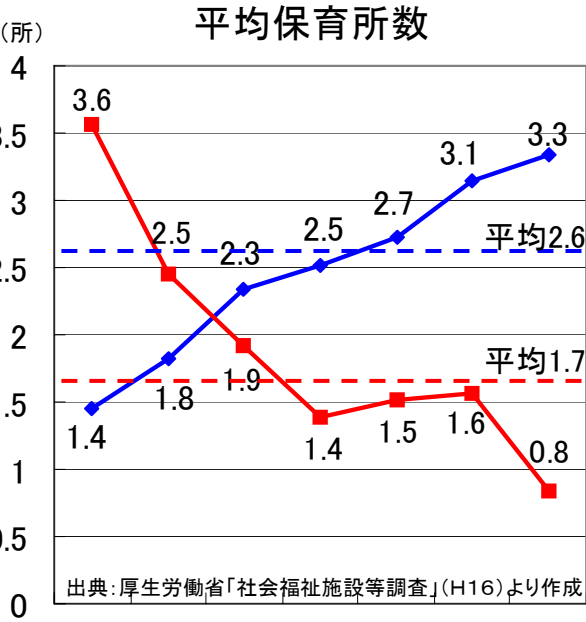


交通一時間圏における保育所、図書館、郵便局数

交通一時間圏毎の人口1万人及び可住地面積10平方kmあたりの平均保育所数、平均図書館数、平均郵便局数をみると、人口規模が小さくなるにつれて、共通して、傾向としては、人口1万人あたりの数は大きくなり、可住地面積10平方kmあたりの数は小さくなるのがわかる。ただし、10万人以上から50万人未満の人口規模では、可住地面積10平方kmあたりの数はほぼ横ばいとなるのがわかる。また、郵便局は、保育所、図書館と比べ、人口規模が小さな交通一時間圏に手厚く設置されていることがわかる。

凡例 ———— : 人口1万人あたりの数 - - - - : 人口1万人あたりの全圏域の平均数
 ———— : 可住地面積10平方kmあたりの数 - - - - : 可住地面積10平方kmあたりの全圏域の平均数

※人口・面積は、総務省「平成17年国勢調査」より



三大都市圏	10万人以上	50万人未満	10万人以上	50万人未満	10万人以上	50万人未満
0	0	0	0	0	0	0
0	1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

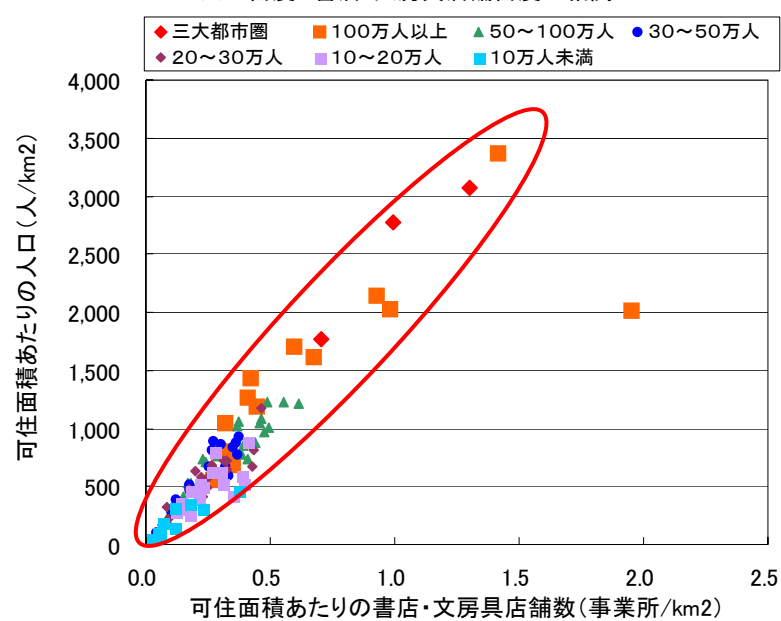
三大都市圏	10万人以上	50万人未満	10万人以上	50万人未満	10万人以上	50万人未満
0	0	0	0	0	0	0
0	1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

三大都市圏	10万人以上	50万人未満	10万人以上	50万人未満	10万人以上	50万人未満
0	0	0	0	0	0	0
0	1	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

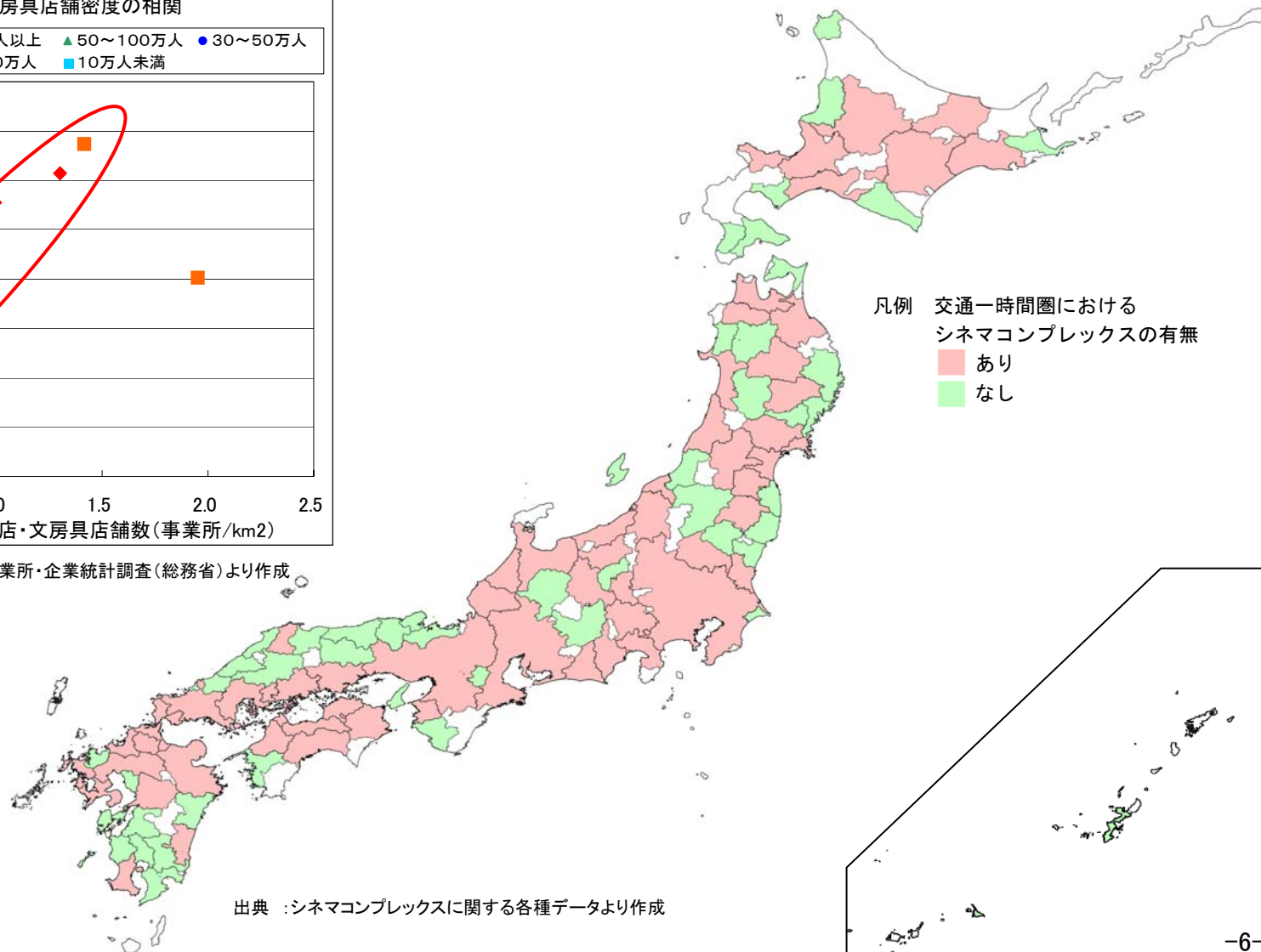
交通一時間圏における書店・文房具小売業とシネマコンプレックスの立地状況

書店・文房具小売業の立地状況を見ると、人口密度が高い圏域ほど、面積あたりの書店立地件数が多い傾向がある。また、シネマコンプレックスのような大型の映画施設についても三大都市圏など人口集積地を中心に立地される傾向があるが、地方都市への展開もみられる。

人口密度と書店・文房具店舗密度の相関



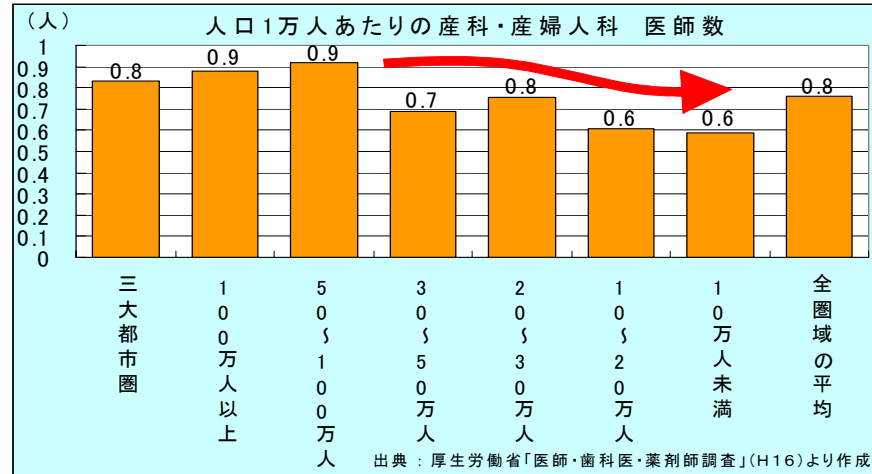
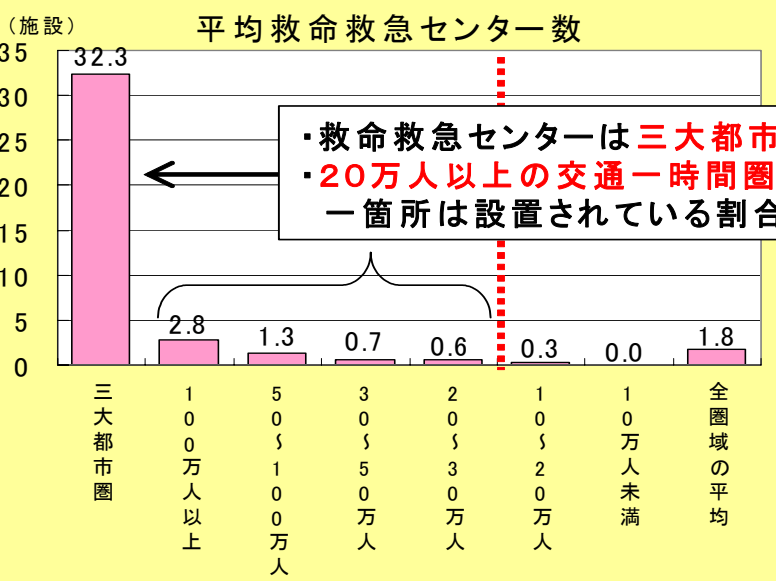
出典)平成17年 国勢調査結果および事業所・企業統計調査(総務省)より作成



出典 :シネマコンプレックスに関する各種データより作成

交通一時間圏における医療サービス

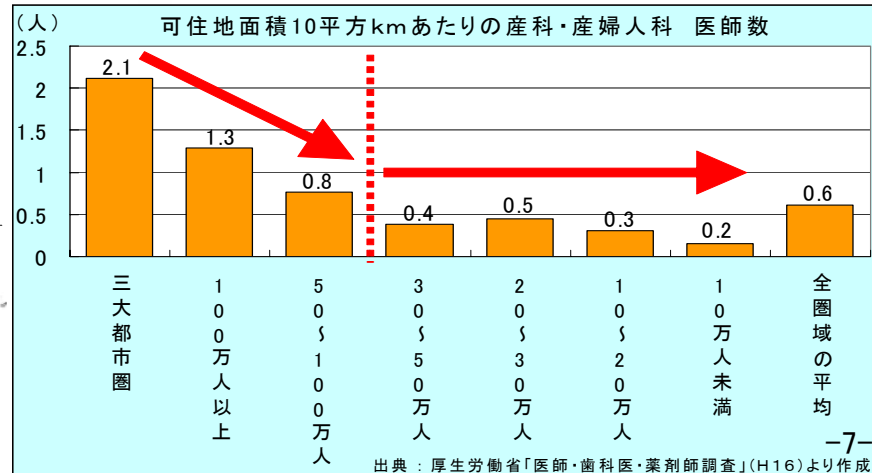
交通一時間圏毎の平均救命救急センター数をみると、三大都市圏に多いことなどがわかる。また、産科・産婦人科医師数をみると、人口規模が50万人未満の交通一時間圏では、可住地面積10平方kmあたりの医師数が低い値で横ばいとなっていることがわかる。



人口1万人あたりの産科・産婦人科医師数は、交通一時間圏の人口規模によって大きく変わらないが、可住地面積10平方kmあたりの医師数は、50万人未満の人口規模では低い値で横ばい

● は救命救急センターの位置を示す

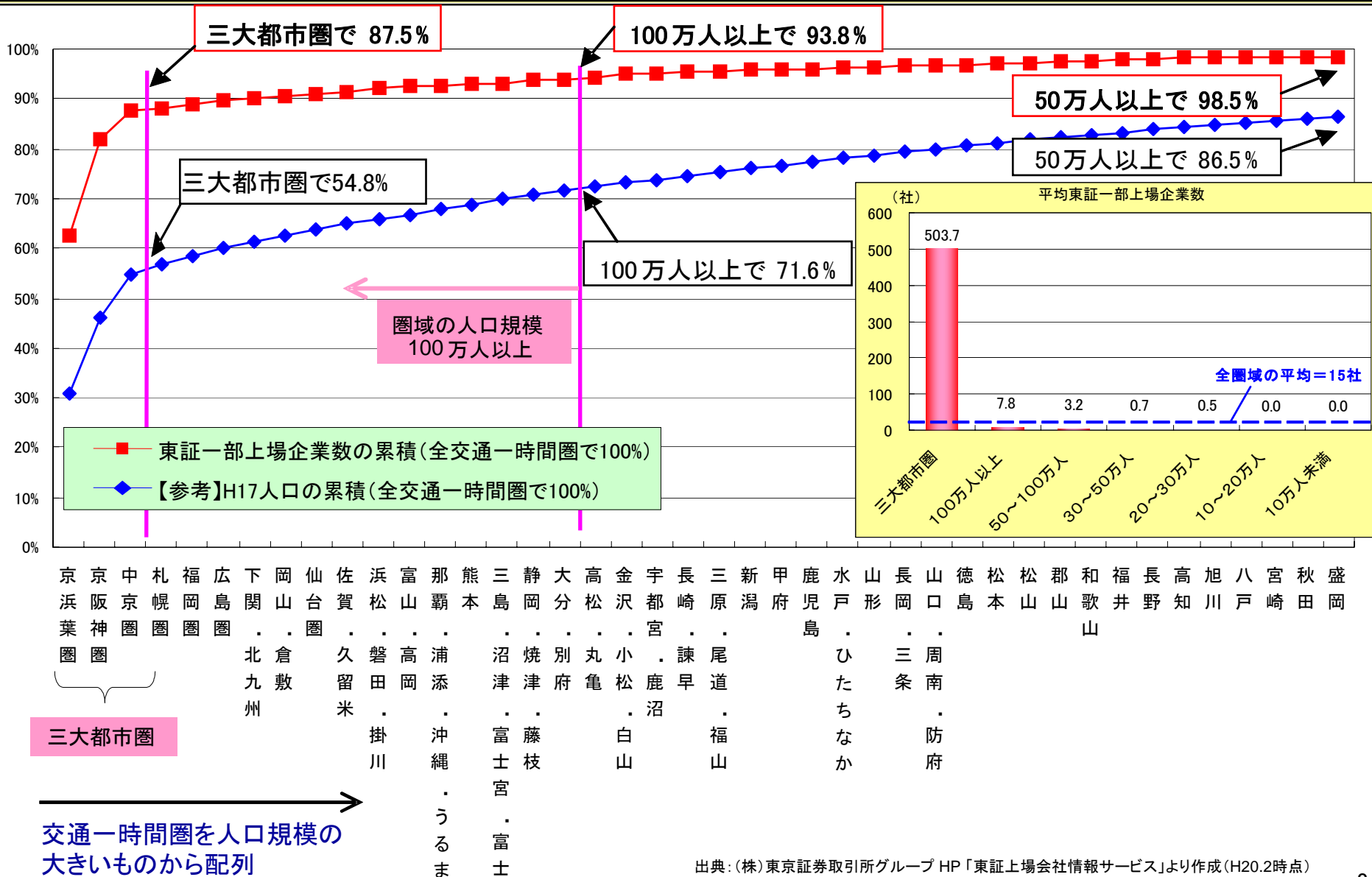
出典：厚生労働省医政局「救命救急センターの評価結果」(平成19年度)



※人口・面積は、総務省「平成17年国勢調査」より

交通一時間圏における東証一部上場企業数

交通一時間圏毎の東証一部上場企業数をみると、京浜葉圏で全体の約6割、三大都市圏で全体の約8割8分、人口100万人以上の圏域で全体の約9割4分を占め、人口などと比べても集中の程度が高いことがわかる。

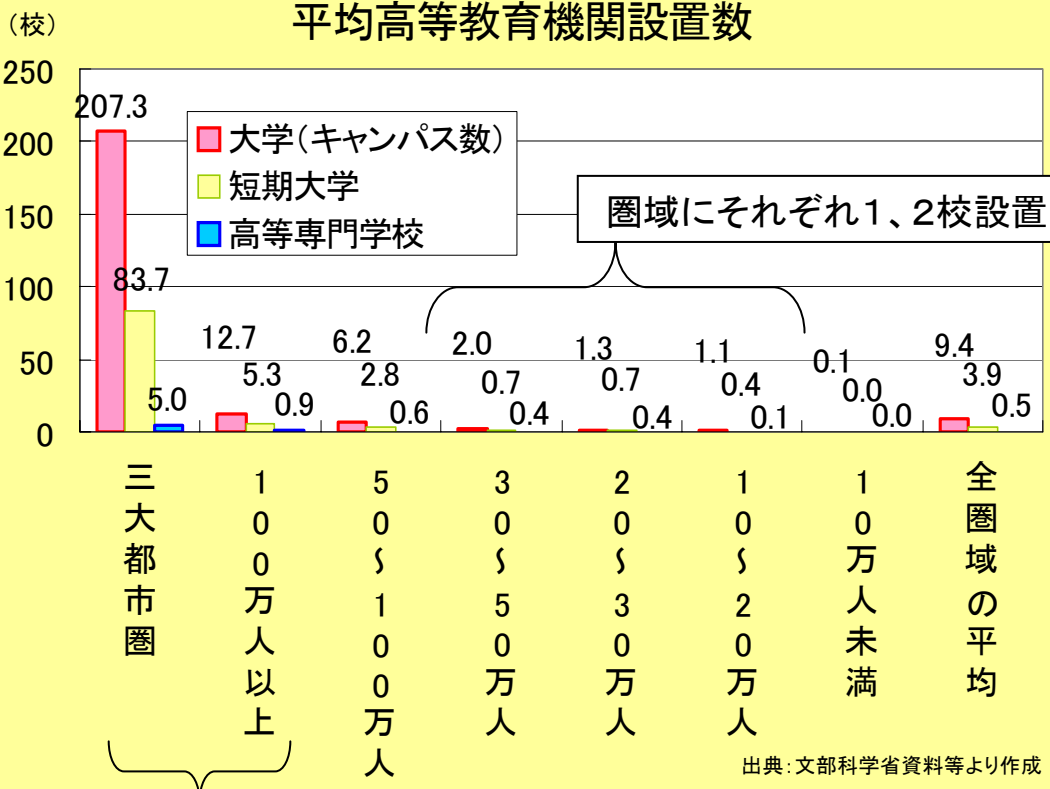


交通一時間圏における高等教育機関設置状況

交通一時間圏毎の大学などの高等教育機関設置状況を見ると、三大都市圏、人口100万人以上の交通一時間圏に集中して設置されていることがわかる。

また、高等専門学校は全国に散らばって設置されており、三大都市圏などへの集中の度合いが低い。

平均高等教育機関設置数

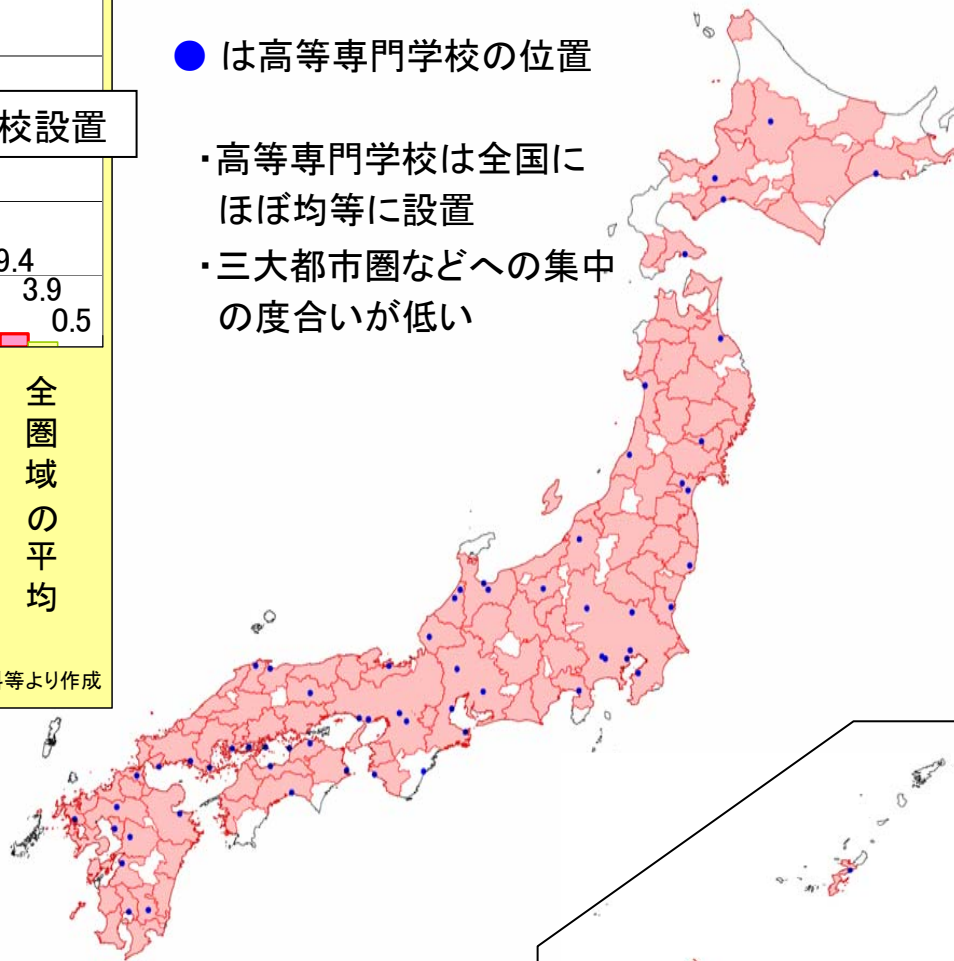


- ・高等教育機関は三大都市圏などに集中して設置
- ・大学、短期大学に比べると高等専門学校は三大都市圏などへの集中の度合いが低い

交通一時間圏における高等専門学校の設置状況

● は高等専門学校の位置

- ・高等専門学校は全国にほぼ均等に設置
- ・三大都市圏などへの集中の度合いが低い



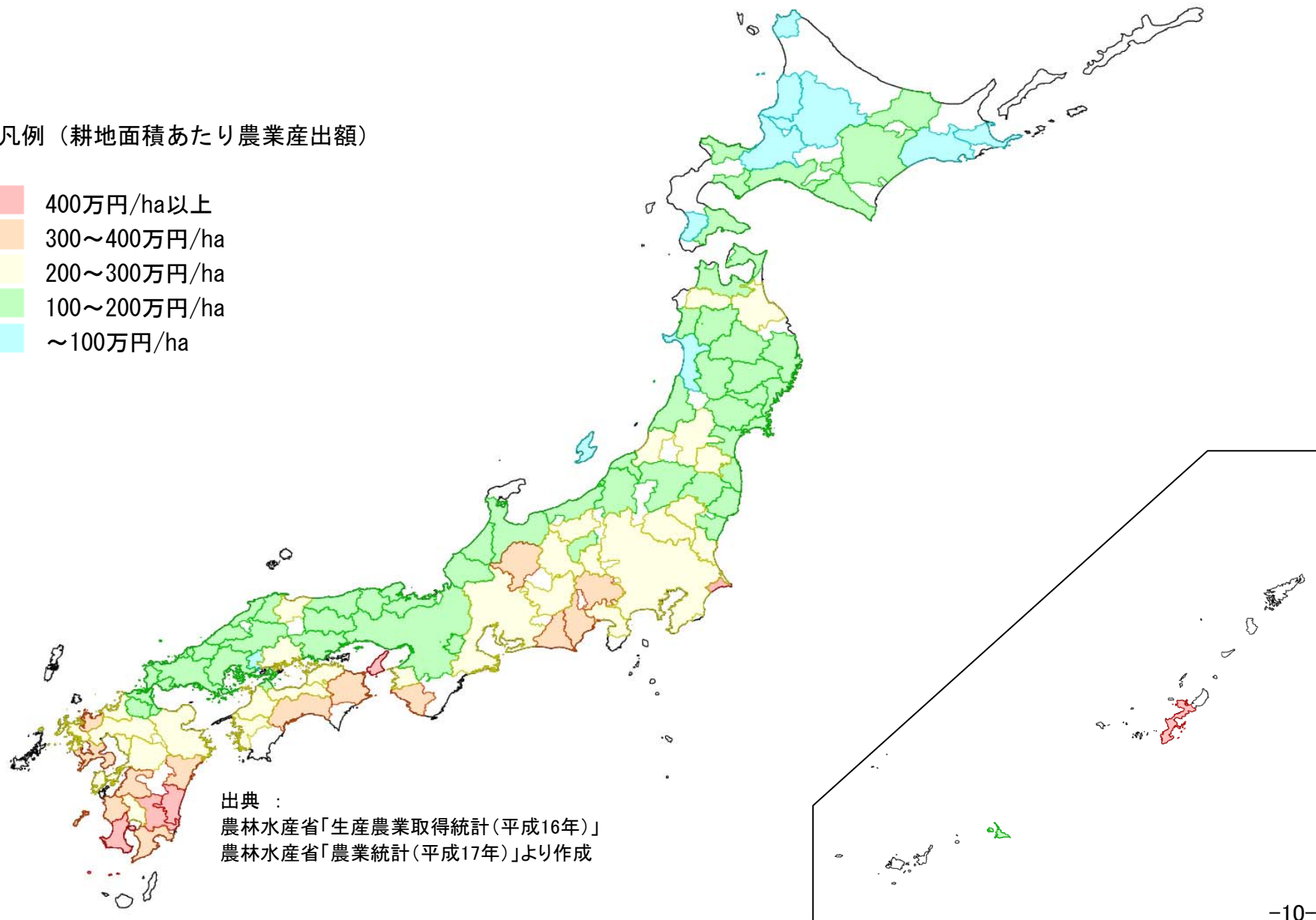
出典: (独)国立高等専門学校機構HPより作成

交通一時間圏における耕地面積あたり農業産出額

耕地面積あたりの農業産出額は、主に太平洋側の西日本側に高い地域が分布していることが分かる。

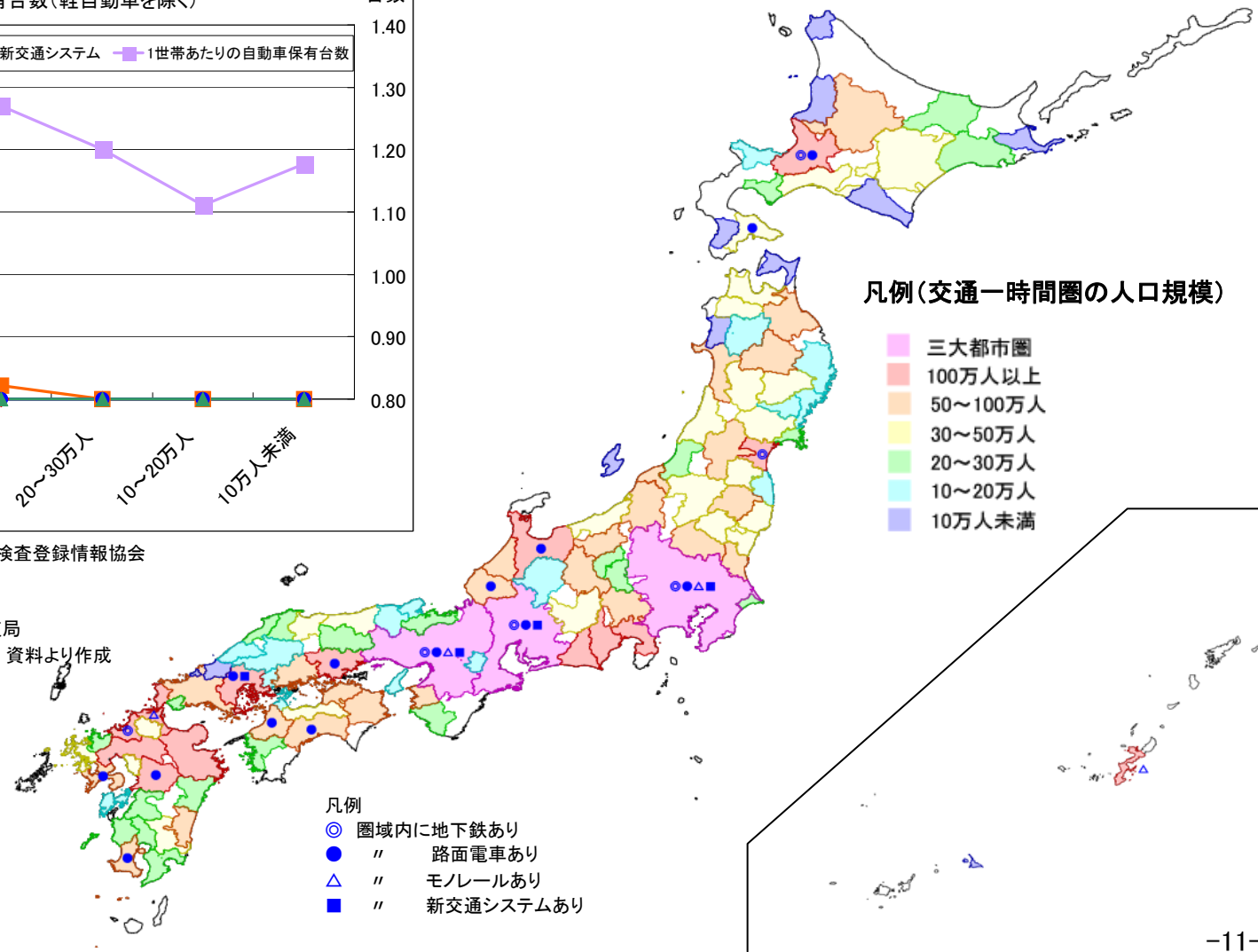
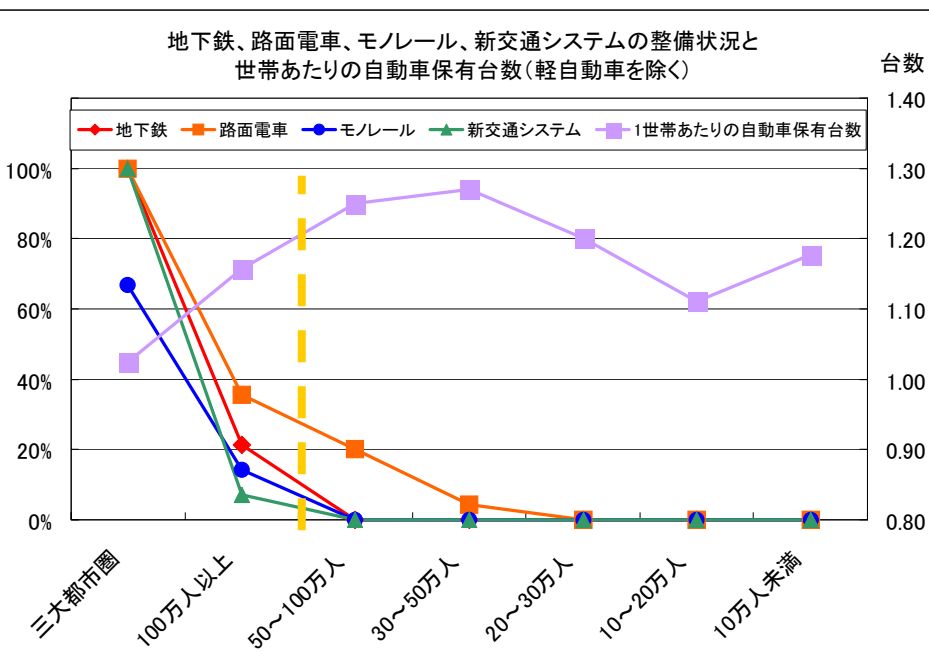
凡例（耕地面積あたり農業産出額）

- 400万円/ha以上
- 300～400万円/ha
- 200～300万円/ha
- 100～200万円/ha
- ～100万円/ha



交通一時間圏における軌道系交通機関等の整備状況と自動車保有台数

軌道系交通機関等(地下鉄、路面電車、モノレール、新交通システム)は、交通一時間圏の圏域人口が100万人を超える規模で維持・整備されている。一方、軌道系交通機関が整備されていない人口100万人以下の交通一時間圏においては、自動車の保有台数が増加する傾向にあり、自動車地域重要な足となっている。



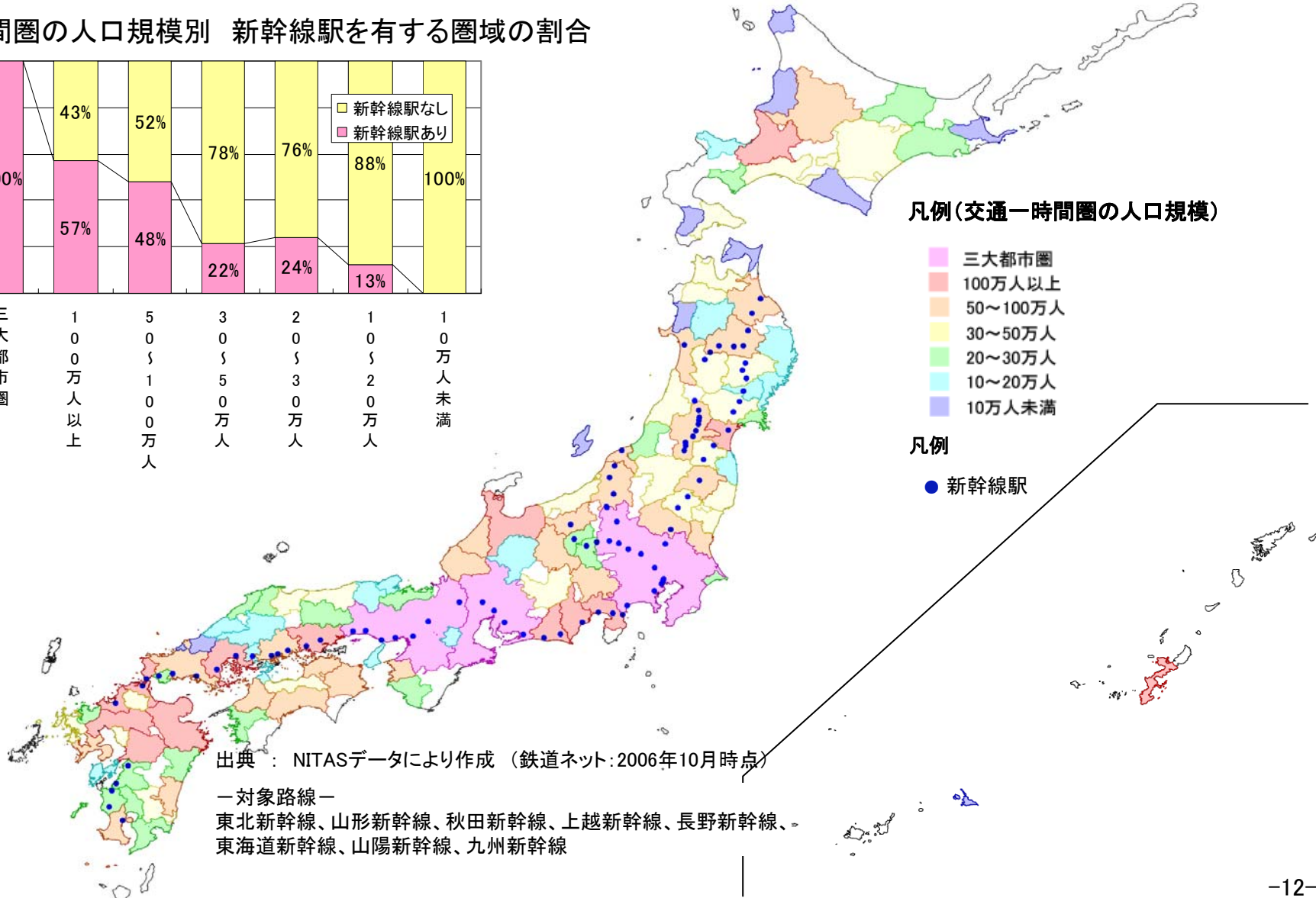
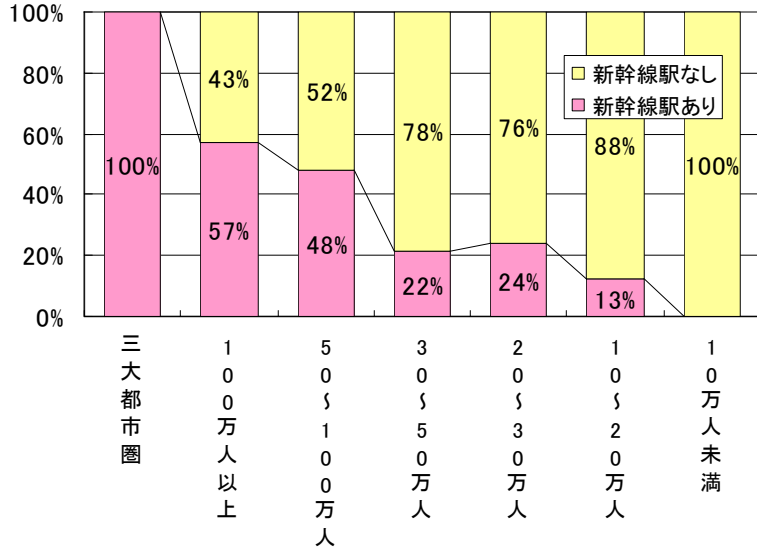
出典) 1世帯あたりの自動車保有台数 : (財)自動車検査登録情報協会
 地下鉄 : (社)日本地下鉄協会
 路面電車 : 国土交通省道路局
 新交通システム・モノレール : 国土交通省鉄道局

資料より作成

交通一時間圏における新幹線駅設置状況

交通一時間圏の人口規模別に新幹線駅の有無をみると、三大都市圏では100%、50万人以上の人口規模の圏域では概ね半数の圏域で新幹線駅が設けられている。

交通一時間圏の人口規模別 新幹線駅を有する圏域の割合



出典：NITASデータにより作成（鉄道ネット：2006年10月時点）

—対象路線—

東北新幹線、山形新幹線、秋田新幹線、上越新幹線、長野新幹線、東海道新幹線、山陽新幹線、九州新幹線

交通一時間圏における高速道路IC設置状況

交通一時間圏毎に設置された高速道路IC数をみると、人口規模が大きい圏域ほどICが多い。

交通一時間圏の人口規模別 圏域内に設置されたIC数の割合

